

## 埼玉県内企業の 2023 年度景気見通し調査

調査対象：県内企業 544 社

調査方法：アンケート方式（1月17日～2月28日）

回答企業：175 社（回答率 32.2%）

業種別内訳：製造業 93 社 非製造業 82 社

### 要旨

- 2023 年度の国内景気見通しについては、「回復」を見込む企業の割合は 36.1%、「悪化」を見込む企業の割合は 24.9%となっている。「回復」の割合から「悪化」の割合を差し引くと、11.2 ㊦と 2022 年度調査の 16.9 ㊦から 5.7 ㊦縮小している。
- 業種別にみると、製造業は「回復」が 39.8%、「悪化」が 26.1%、非製造業では、「回復」が 32.1%、「悪化」が 23.5%となっている。
- 2023 年度の国内景気が「回復」すると回答した企業にその要因を聞いたところ、全産業では、「新型コロナウイルス感染縮小」が 90.2%と 9 割に上り、次いで「消費の回復」、「資材・部品供給不足の緩和」、「訪日客の回復」の順となっている。  
国内景気が「悪化」すると見込む企業にその要因を聞いたところ、全産業では「原油・資源価格の上昇」が 64.3%で最も多く、次いで、「消費の低迷」が 45.2%、「物価の上昇」が 42.9%の順となっている。
- 2023 年度も本調査結果どおりに「回復」要因が有効に機能し、国内景気の回復が続くことを期待したい。

### 1. 2023 年度の国内景気見通し

2023 年度の国内景気は、2022 年度と比べてどうなるとみているのかを聞いたところ、全産業で「回復」（「回復」＋「やや回復」）を見込む企業は 36.1%となっており、「悪化」（「やや悪化」＋「悪化」）を見込む企業の割合は、24.9%となっている。

2022 年度の景気見通し調査（ロシアのウクライナ侵攻前に実施）と比較すると、「回復」を見込む企業の割合が 37.0%→36.1%と 0.9 ㊦減少しているうえ、「悪化」を見込む企業の割合は 20.1%→24.9%と 4.8 ㊦増加している。このため、「回復」の割合から「悪化」の割合を差し引くと、11.2 ㊦と 2022 年度調査の 16.9 ㊦から 5.7 ㊦縮小している。（図表 1－①）

図表 1－① 国内景気見通し(全産業)

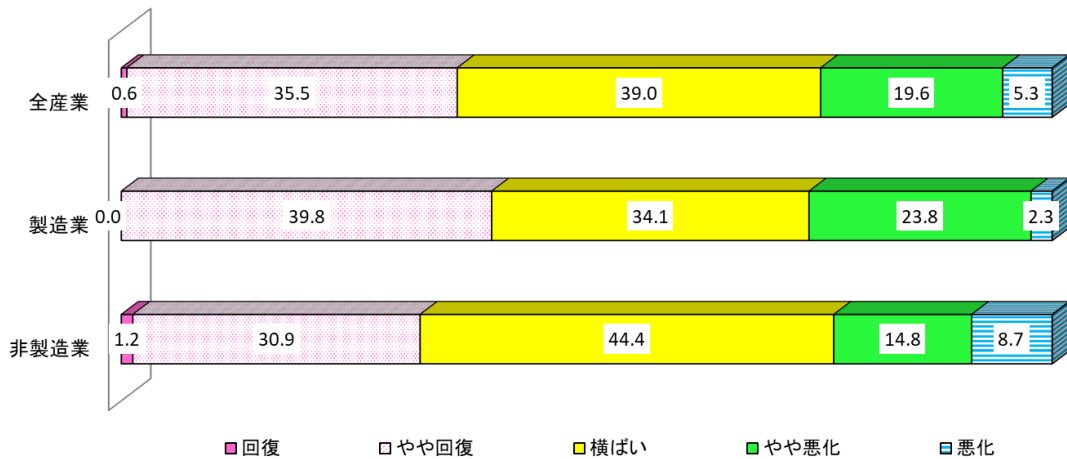
(単位：%)

	回復 (回復＋やや回復)	横ばい	悪化 (やや悪化＋悪化)	「回復」－「悪化」 (ポイント)
2019年度	16.8	46.5	36.7	▲19.9
2020年度	9.8	49.9	40.3	▲30.5
2021年度	37.8	31.9	30.3	7.5
2022年度	37.0	42.9	20.1	16.9
2023年度	36.1	39.0	24.9	11.2

業種別にみると、製造業は「回復」が 39.8%、「悪化」が 26.1%、非製造業では、「回復」が 32.1%、「悪化」が 23.5%となっている。製造業では、生活関連型で悪化を見込む割合が高いものの、素材型、加工組立型業種を中心に回復を見込む企業が多くなっている。非製造業では、小売、運輸・倉庫、飲食・娯楽サービス業で「回復」を見込む企業が多くなっている。「横ばい」とみる企業の割合は、全産業で 39.0%、製造業が 34.1%、非製造業が 44.4%となっている。非製造業に比べ製造業の方が国内景気は回復に向かうとみる割合がやや多くなっている。(図表 1-②、③)

図表 1-② 2023年度の国内景気見通し(業種別)

(単位:%)



図表 1-③ 2023年度の国内景気見通し(業種別)

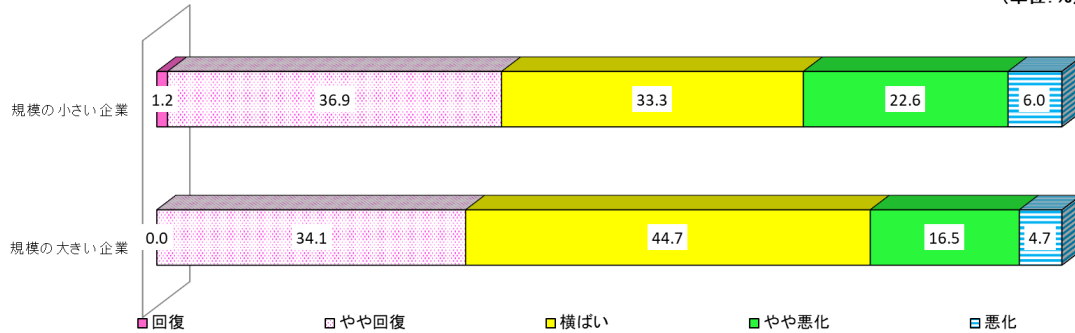
(単位:%)

	回復 (回復+やや回復)	横ばい	悪化 (やや悪化+悪化)	「回復」-「悪化」 (ポイント)
製造業	39.8	34.1	26.1	13.7
素材型	47.4	28.9	23.7	23.7
加工組立型	33.3	38.5	28.2	5.1
生活関連型	25.0	37.5	37.5	▲12.5
非製造業	32.1	44.4	23.5	8.6
建設	22.2	50.0	27.8	▲5.6
卸売	27.3	36.4	36.4	▲9.1
小売	52.9	35.3	11.8	41.2
運輸・倉庫	25.0	62.5	12.5	12.5
飲食・娯楽サービス	36.8	42.1	21.1	15.8

規模別では、従業員 100 人未満の企業（以下、規模の小さい企業）は「回復」が 38.1%、「悪化」が 28.6%、従業員 100 人以上の企業（以下、規模の大きい企業）は「回復」が 34.1%、「悪化」が 21.2%となっている。規模の小さい企業、規模の大きい企業ともに、「回復」が「悪化」を上回っている。(図表 2)

図表2. 2023年度の国内景気見通し(規模別)

(単位:%)

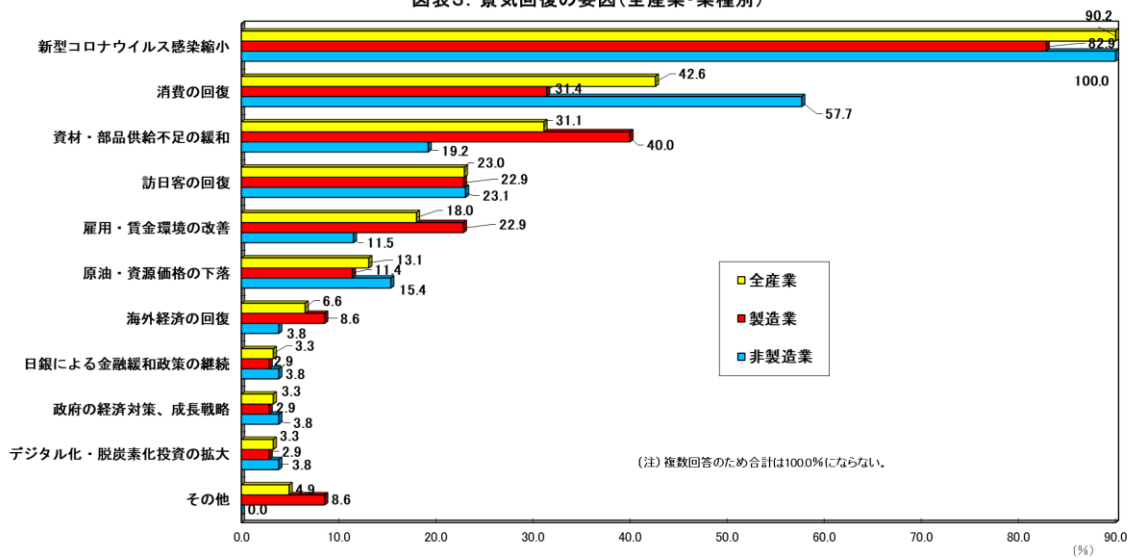


## 2. 景気回復の要因 (3項目までの複数回答)

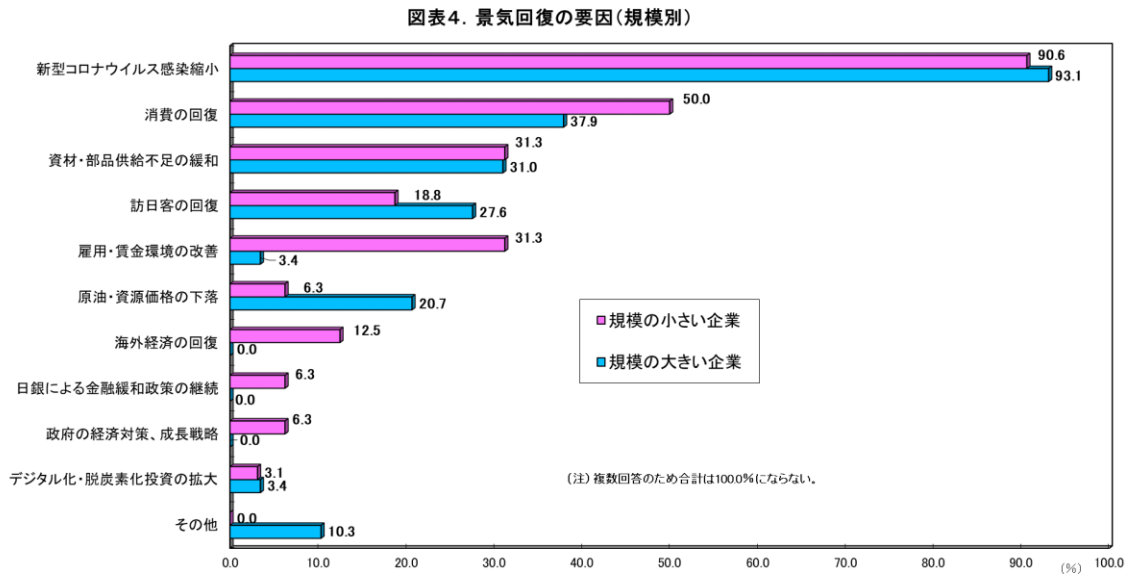
2023年度の国内景気は「回復」と見込む企業にその要因を聞いたところ、全産業では、「新型コロナウイルス感染縮小」が90.2%と9割に上り、次いで「消費の回復」が42.6%、「資材・部品供給不足の緩和」が31.1%、「訪日客の回復」が23.0%の順となっている。

業種別にみると、製造業では「新型コロナウイルス感染縮小」が82.9%で最も多く、次いで「資材・部品供給不足の緩和」が40.0%、「消費の回復」が31.4%、「訪日客の回復」、「雇用・賃金環境の改善」が22.9%で続いている。非製造業では、「新型コロナウイルス感染縮小」が100%で最も多く、次いで「消費の回復」が57.7%、「訪日客の回復」が23.1%で続いている。(図表3)

図表3. 景気回復の要因(全産業・業種別)



規模別にみると、「新型コロナウイルス感染縮小」が規模の小さい企業で90.6%、規模の大きい企業で93.1%と、ともに最も多くなっている。規模の小さい企業では、次いで「消費の回復」が50.0%、「資材・部品供給不足の緩和」、「雇用・賃金環境の改善」が31.3%となっている。規模の大きい企業では、次いで「消費の回復」が37.9%、「資材・部品供給不足の緩和」が31.0%となっている。(図表4)

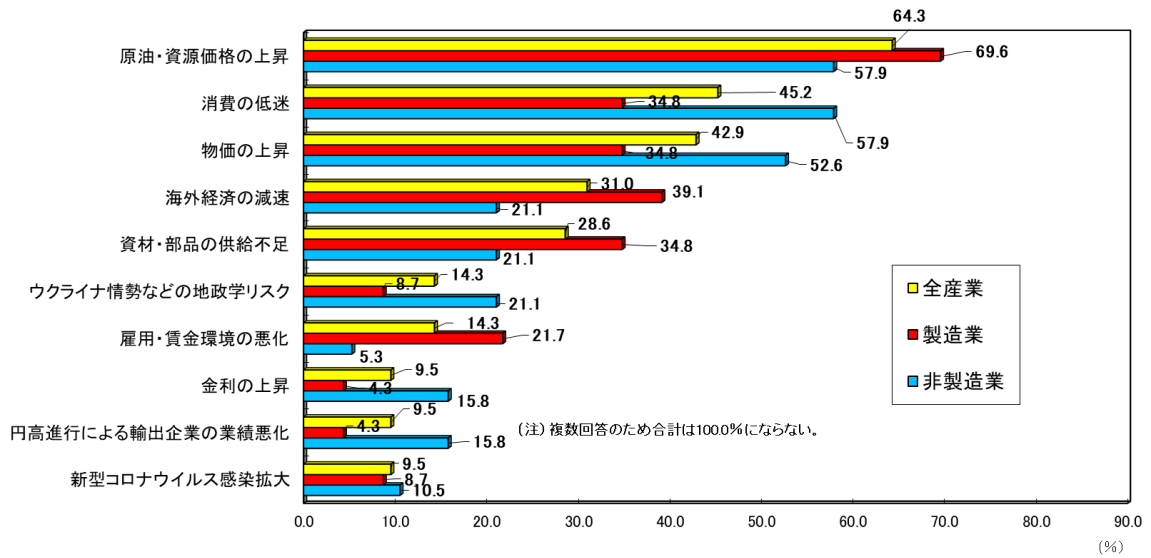


### 3. 景気悪化の要因 (3項目までの複数回答)

2023年度の国内景気は「悪化」と見込む企業にその要因を聞いたところ、全産業では「原油・資源価格の上昇」が64.3%で最も多く、次いで、「消費の低迷」が45.2%、「物価の上昇」が42.9%の順となっている。

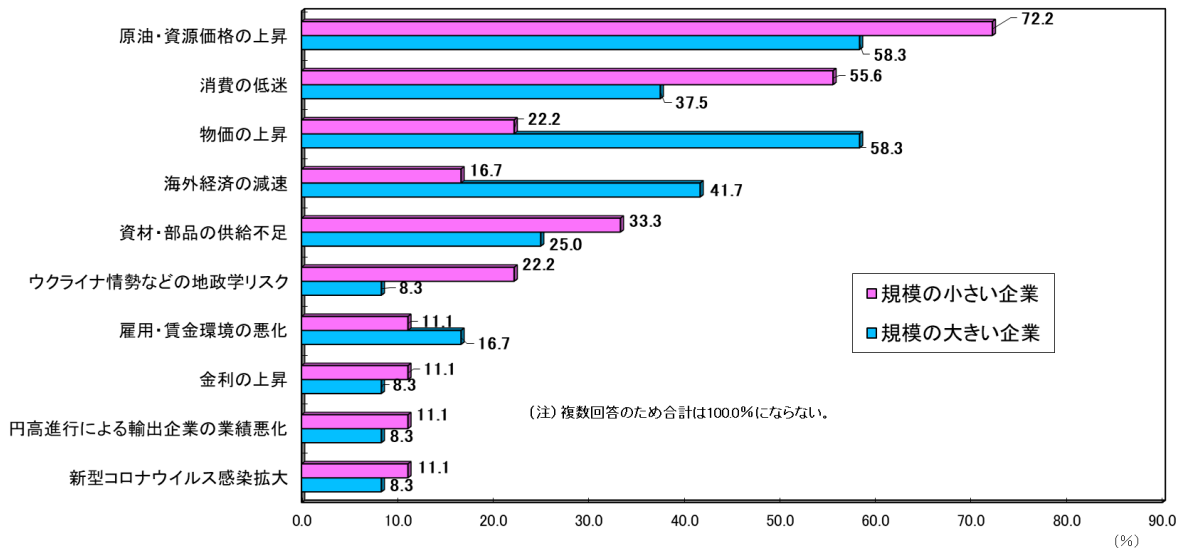
業種別にみると、製造業では、「原油・資源価格の上昇」が69.6%で最も多く、次いで、「海外経済の減速」が39.1%、「消費の低迷」、「物価の上昇」、「資材・部品の供給不足」がともに34.8%で続いている。非製造業では、「原油・資源価格の上昇」、「消費の低迷」がともに57.9%で最も多く、次いで「物価の上昇」が52.6%の順となっている。2022年度まで首位の「新型コロナウイルス感染拡大」は、全産業で1割弱となっており、主たる景気悪化要因とはならなくなっている(図表5)。

図表5. 景気悪化の要因(全産業・業種別)



規模別にみると、規模の小さい企業は、「原油・資源価格の上昇」が72.2%で景気悪化の要因として挙げる割合が一番高くなっている。次いで「消費の低迷」が55.6%、「資材・部品の供給不足」が33.3%となっている。規模の大きい企業は、「原油・資源価格の上昇」、「物価の上昇」が58.3%で最も多く、次いで「海外経済の減速」が41.7%となっている。(図表6)。

図表6. 景気悪化の要因(規模別)



#### 4. まとめ

2023年度景気見通し調査（企業へのアンケート）を通じて埼玉県内企業は、景気回復が悪化を上回り、その要因が、「新型コロナウイルス感染縮小」、「消費の回復」、「資材・部品供給不足の緩和」と見通していることが分かった。一方、景気悪化の要因として「原油・資源価格の上昇」、「消費の低迷」を懸念している。

当研究所では、2023年初に「2023年度の国内及び埼玉県内経済の成長率予測」を公表した。この中で、2023年度の国内・埼玉県内経済は海外経済の下押し圧力、消費者物価の上昇の影響を受けるものの、内需（個人消費、設備投資等）が主導する形で、増加幅を縮小しつつも底堅く推移すると予測した。これは、以下の要因が働くと判断したことによるものである。

- ① 新型コロナウイルス感染症への対応と経済活動の両立が定着する中で、雇用・所得環境の改善により、飲食・サービス、旅行、イベント関連を中心に消費活動の回復が続くこと
- ② 設備投資は、コロナ禍において手控えられていた案件、人手不足を見越した省力化・省力化対応、DX化に向けた対応、脱炭素関連など裾野が広がっており、増加基調が続くこと。  
また前年度実施された投資が稼働するとともに、コロナ禍の影響が薄れる中で、半導体等の部品供給体制が徐々に整うこと。

今次調査結果によって、埼玉県内企業は2023年度の景気について当研究所が想定した景気回復メカニズムとほぼ同様の見通しを持っていることが確認できた。

下表は、過去5年間の景気見通し調査と国内・埼玉県内総生産成長率である。景気動向調査において「回復」超と予想した年は、成長率の結果をみると全てプラス、「悪化」超の年は、全てマイナスとなっている。2023年度も本調査結果どおり「回復」要因が有効に機能し、景気回復が実現することを期待したい。

	「回復」－「悪化」 (ポイント)	実質国内総生産 成長率 (%)	実質県内総生産 成長率 (%)
2018年度	23.1	0.2	0.4
2019年度	▲19.9	▲0.8	▲0.7
2020年度	▲30.5	▲4.1	▲3.3
2021年度	7.5	2.5	2.5
2022年度	16.9	1.6	1.8

実質国内総生産は2022年度が見込み

実質県内総生産は2020年度以降が見込み

以 上